



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社
コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 角田 浩司
(氏名) 谷口 彰洋
配当支払開始予定日

TEL 03-6212-2811
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,461	8.5	1,706	△16.3	1,750	△15.5	1,194	△11.6
27年3月期	29,923	17.0	2,038	22.4	2,072	21.7	1,350	27.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,024百万円 (△33.8%) 27年3月期 1,546百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	105.33	—	8.7	7.0	5.3
27年3月期	105.44	—	9.8	8.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,169	14,006	55.6	1,234.86
27年3月期	25,191	13,525	53.7	1,192.51

(参考) 自己資本 28年3月期 14,006百万円 27年3月期 13,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,268	85	△544	4,255
27年3月期	1,254	△337	△1,990	3,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	544	45.5	4.2
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	510	42.7	3.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		40.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	1.5	1,020	11.1	1,050	11.8	700	10.4	61.72
通期	33,200	2.3	2,050	20.1	2,100	20.0	1,410	18.0	124.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	11,343,300 株	27年3月期	12,840,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,035 株	27年3月期	1,497,735 株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,342,265 株	27年3月期	12,811,114 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,588	8.4	1,624	△16.3	1,672	△17.4	1,124	△13.5
27年3月期	29,127	17.0	1,940	22.5	2,023	23.8	1,300	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	99.13	—
27年3月期	101.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	24,923		13,864		55.6	1,222.40		
27年3月期	24,861		13,304		53.5	1,172.98		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,864百万円 27年3月期 13,304百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,900	1.2	1,010	14.0	680	15.1	59.95	
通期	32,300	2.3	2,030	21.6	1,360	22.3	119.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前連結会計年度比で8.5%増加し、324億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における日本経済は、原油安や政府の経済対策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、中国や新興国の景気減速の影響が懸念され、円高や株安など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスペックシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を追及しました。

さらに、昨年1月から稼働した3Dプリンターによる金属製品の受託製造は対応鋼種を増加させました。

以上のとおり、前述の施策を背景に、売上高については伸長したものです。

(b) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比で16.3%減少し、17億6百万円となりました。

営業利益の減少要因として、原材料市況が急落したことを受け、その影響額として当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損が1億9千万円となりました。なお、前連結会計年度は1億8千2百万円の商品在庫に係わる相場差益が発生しております。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前連結会計年度比で15.5%減少し、17億5千万円となりました。なお、経常利益には、為替差損1千7百万円が含まれております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億9千4百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本	31,103百万円	1,630百万円	1,682百万円	1,134百万円
中国	1,168百万円	84百万円	83百万円	76百万円
その他	189百万円	△8百万円	△15百万円	△15百万円

② 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度末から国内設備投資は回復傾向で推移しました。

一方、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し減少傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の30万6千円から当連結会計年度末は22万9千円に、電気鋼建値は前連結会計年度末の78万円から当連結会計年度末は61万円に、ステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）は前連結会計年度末の33万円から当連結会計年度末は30万3千円にいずれも下落しました。

③ 次期の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、原材料価格の下落や中国をはじめとした新興国の成長鈍化等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しております経営課題に取り組むことで業績の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は332億円（当連結会計年度比2.3%増）、営業利益は20億5千万円（当連結会計年度比20.1%増）、経常利益は21億円（当連結会計年度比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億1千万円（当連結会計年度比18.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、251億6千9百万円と、対前連結会計年度末比で0.1%、2千1百万円減少しました。

流動資産は、190億6千万円と、対前連結会計年度末比で0.3%、5千8百万円減少しました。減少額は、商品及び製品3億1百万円、現金及び預金4千5百万円他、合計3億5千9百万円です。増加額は、受取手形及び売掛金2億7千9百万円他、合計3億1百万円です。

固定資産は、61億9百万円と、対前連結会計年度末比で0.6%、3千6百万円増加しました。増加額は、有形固定資産8千万円、減少額は、無形固定資産2千1百万円、投資その他の資産2千2百万円、合計4千4百万円です。

流動負債は、111億3千2百万円と、対前連結会計年度末比で4.3%、5億3百万円減少しました。減少額は、支払手形及び買掛金1億3千8百万円、未払法人税等3億6千8百万円、賞与引当金4千6百万円他、合計5億8千8百万円です。増加額は、未払費用3千4百万円、未払消費税3千9百万円他、合計8千5百万円です。

固定負債は、3千万円で大きな増減はありませんでした。

純資産は、140億6百万円と、対前連結会計年度末比で3.6%、4億8千万円増加しました。増加額は、自己株式の消却による15億4千6百万円、減少額は、別途積立金8億円、繰越利益剰余金1億1千6百万円、子会社への出資金と子会社の累積損失を円換算した時の差異の為替換算調整勘定1億5千万円他、合計10億6千7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から55.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、7億5千4百万円増加し、42億5千5百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、12億6千8百万円増加しました。

これは、税金等調整前当期純利益17億5千万円、減価償却費5億7千7百万円、売上債権の増加3億1千7百万円、仕入債務の減少1億2千2百万円、たな卸資産の減少2億5千5百万円、法人税等を9億1千3百万円支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、8千5百万円増加しました。

これは、定期預金の引出による8億円の収入があった他、有形固定資産の取得により6億3千9百万円を支出、無形固定資産の取得により7千5百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、5億4千4百万円減少しました。

これは、配当金を5億4千4百万円支出したことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	61.6	60.0	53.7	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	49.7	51.9	61.5	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,088.7	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、平成24年3月31日以降、利子を支払っている負債がないので平成24年3月期以降の記載が「－」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成28年5月12日開催の定例取締役会において、平成28年3月期配当金として1株につき普通配当45円とすることを決定いたしました。

なお、次期配当につきましては、基本方針に則り経営成績の向上を目指し、平成29年3月期の配当予想を達成すべく役員・従業員が一丸となって努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであります。

① 販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。

一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約4,300品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

② 特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

③ 非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

④ 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話回線・インターネット回線等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. によって構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は『私たちは、関係する全ての人に信頼されるとともに、モノづくりに関わる人々へ商品・便利・安心の提供を通じて、社会に貢献します』としています。その実現のために、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、従業員一人一人のチャレンジ精神を原動力として、社会の発展に今後も貢献し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。
売上高および経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の「(4) 会社の対処すべき課題」に記載の経営課題に取り込むことにより、売上高および経常利益の中長期的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ◆ 差別化による売上高の増大と利益率の向上
- ◆ 海外事業の強化
- ◆ 新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省力化生産設備の積極投入、製造現場のIT管理の推進等により製造現場の革新を行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、航空機材シリーズやエコシリーズ、ハイスペックシリーズ等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる機能充実により、同業他社との差別化を図ってまいります。

以上のとおり、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

② 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、中国版「白銅ネットサービス」の新規開設、お客様センターの対応品質向上等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

また、ベトナム、マレーシア、インドネシアの代理店との関係を強化し、アジア全域へ非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレート販売網の確立を図ってまいります。

③ 新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器などの各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工などの対応を行うことで、さらなる売上高の増大を目指してまいります。

今後は、3Dプリンター加工機の増設や取扱い鋼種の拡大を検討し、将来の当社グループの中核事業となるよう、育成に努めてまいります。

また、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. によって構成されておりますが、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,325	4,255,616
受取手形及び売掛金	9,857,380	10,136,970
商品及び製品	4,733,142	4,431,679
原材料及び貯蔵品	16,433	14,510
繰延税金資産	181,146	172,093
その他	50,710	65,034
貸倒引当金	△21,587	△15,410
流動資産合計	19,118,550	19,060,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,030	6,732,742
減価償却累計額	△5,104,073	△5,180,185
建物及び構築物(純額)	1,696,957	1,552,557
機械装置及び運搬具	3,930,042	4,353,217
減価償却累計額	△2,353,298	△2,567,965
減損損失累計額	△16,451	—
機械装置及び運搬具(純額)	1,560,293	1,785,252
土地	1,899,876	1,899,876
その他	369,080	392,586
減価償却累計額	△290,000	△313,554
その他(純額)	79,079	79,031
有形固定資産合計	5,236,206	5,316,717
無形固定資産		
投資その他の資産	238,825	217,026
投資有価証券	435,591	403,477
繰延税金資産	6,520	11,124
退職給付に係る資産	75,678	77,163
その他	79,677	83,492
投資その他の資産合計	597,467	575,258
固定資産合計	6,072,500	6,109,002
資産合計	25,191,051	25,169,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,279	9,928,579
未払費用	509,329	544,089
未払法人税等	523,382	155,068
役員賞与引当金	43,000	50,000
賞与引当金	286,066	239,134
その他	207,201	215,933
流動負債合計	11,636,260	11,132,806
固定負債		
長期預り保証金	12,050	14,150
その他	16,965	16,455
固定負債合計	29,015	30,605
負債合計	11,665,275	11,163,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	13,000,900	12,104,958
自己株式	△1,547,238	△1,072
株主資本合計	13,075,059	13,725,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,000	110,696
為替換算調整勘定	320,715	170,105
その他の包括利益累計額合計	450,715	280,801
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,525,775	14,006,085
負債純資産合計	25,191,051	25,169,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,923,062	32,461,145
売上原価	24,436,206	27,115,648
売上総利益	5,486,855	5,345,497
販売費及び一般管理費	3,448,529	3,638,758
営業利益	2,038,326	1,706,739
営業外収益		
受取利息	8,394	9,683
受取配当金	8,155	8,508
不動産賃貸料	68,981	70,669
その他	7,455	6,300
営業外収益合計	92,986	95,162
営業外費用		
不動産賃貸費用	20,279	22,554
自己株式取得費用	20,178	—
支払手数料	999	1,002
為替差損	6,936	17,799
固定資産処分損	3,478	3,993
解約違約金	1,165	—
その他	5,733	6,233
営業外費用合計	58,772	51,584
経常利益	2,072,539	1,750,317
特別損失		
減損損失	16,451	—
特別損失合計	16,451	—
税金等調整前当期純利益	2,056,088	1,750,317
法人税、住民税及び事業税	822,698	537,281
法人税等調整額	△117,475	18,383
法人税等合計	705,222	555,664
当期純利益	1,350,865	1,194,652
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350,865	1,194,652

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,350,865	1,194,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,009	△19,303
為替換算調整勘定	174,116	△150,610
その他の包括利益合計	196,126	△169,913
包括利益	1,546,992	1,024,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546,992	1,024,738
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	12,073,731	△818	13,694,310
当期変動額					
剰余金の配当			△423,696		△423,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,350,865		1,350,865
自己株式の取得				△1,546,420	△1,546,420
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	927,169	△1,546,420	△619,251
当期末残高	1,000,000	621,397	13,000,900	△1,547,238	13,075,059

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,990	146,598	254,588	-	13,948,899
当期変動額					
剰余金の配当					△423,696
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,350,865
自己株式の取得					△1,546,420
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,009	174,116	196,126	0	196,127
当期変動額合計	22,009	174,116	196,126	0	△423,123
当期末残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	13,000,900	△1,547,238	13,075,059
当期変動額					
剰余金の配当			△544,428		△544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,194,652		1,194,652
自己株式の取得					
自己株式の消却			△1,546,165	1,546,165	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△895,942	1,546,165	650,223
当期末残高	1,000,000	621,397	12,104,958	△1,072	13,725,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775
当期変動額					
剰余金の配当					△544,428
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,194,652
自己株式の取得					
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,303	△150,610	△169,913	△0	△169,913
当期変動額合計	△19,303	△150,610	△169,913	△0	480,309
当期末残高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,088	1,750,317
減価償却費	503,170	577,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,197	△4,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285,316	△46,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△16,549	△18,192
有形固定資産売却損益 (△は益)	116	△398
固定資産除却損	3,478	3,249
減損損失	16,451	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,775,690	△317,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,073,381	255,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,842,947	△122,973
その他	107,678	79,816
小計	1,971,428	2,163,851
利息及び配当金の受取額	16,549	18,192
法人税等の支払額	△733,346	△913,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,631	1,268,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	400,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△803,834	△639,752
有形固定資産の売却による収入	12,577	11,884
無形固定資産の取得による支出	△24,476	△75,400
投資有価証券の取得による支出	△6,143	△1,124
有価証券の償還による収入	83,400	—
その他の支出	△2,952	△11,691
その他の収入	4,208	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,222	85,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,566,599	—
配当金の支払額	△423,795	△544,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,394	△544,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,885	△55,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016,100	754,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,426	3,501,325
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,501,325	※ 4,255,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月29日付で、自己株式1,496,700株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ15億4千6百万円減少し、当連結会計年度において利益剰余金が121億4百万円、自己株式が1百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,301,325千円	4,255,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△800,000	—
現金及び現金同等物	3,501,325	4,255,616

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,675,143	1,242,123	29,917,266	5,795	29,923,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452,064	-	452,064	-	452,064
計	29,127,207	1,242,123	30,369,330	5,795	30,375,126
セグメント利益又は損失（△）	1,300,538	120,751	1,421,289	△5,694	1,415,595
セグメント資産	24,861,152	1,365,988	26,227,141	58,365	26,285,506
セグメント負債	11,556,949	118,292	11,675,241	28,105	11,703,347
その他の項目					
減価償却費	471,875	31,275	503,151	19	503,170
税金費用 （法人税等及び法人税等調整 額）	706,228	-	706,228	-	706,228
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	829,800	52,297	882,098	444	882,543

(注) 「その他」の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,103,010	1,168,235	32,271,245	189,899	32,461,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485,317	-	485,317	-	485,317
計	31,588,327	1,168,235	32,756,563	189,899	32,946,463
セグメント利益又は損失（△）	1,124,319	76,123	1,200,443	△15,968	1,184,475
セグメント資産	24,923,582	1,327,301	26,250,884	163,709	26,414,594
セグメント負債	11,058,791	145,546	11,204,337	85,147	11,289,485
その他の項目					
減価償却費	547,424	29,680	577,104	454	577,558
税金費用 （法人税等及び法人税等調整 額）	547,779	7,827	555,607	-	555,607
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	657,999	23,287	681,286	2,887	684,173

(注) 「その他」の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,369,330	32,756,563
その他	5,795	189,899
セグメント間取引消去	△452,064	△485,317
連結損益計算書の売上高	29,923,062	32,461,145

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,421,289	1,200,443
その他	△5,694	△15,968
セグメント間取引消去	△64,729	10,176
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益	1,350,865	1,194,652

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,227,141	26,250,884
その他	58,365	163,709
セグメント間取引消去	△1,094,455	△1,245,097
連結貸借対照表の資産合計	25,191,051	25,169,497

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,675,241	11,204,337
その他	28,105	85,147
セグメント間取引消去	△38,071	△126,072
連結貸借対照表の負債合計	11,665,275	11,163,412

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	706,228	555,607	—	—	△1,006	57	705,222	555,664

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	16,451	—	—	16,451

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,192.51円	1,234.86円
1株当たり当期純利益額	105.44円	105.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,350,865	1,194,652
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益（千円）	1,350,865	1,194,652
期中平均株式数（株）	12,811,114	11,342,265

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

任期満了による再任監査役候補

(非常勤) 監査役 額田 一

③就任予定日

平成28年6月29日